



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社ソネック  
コード番号 1768 URL <https://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,681	21.5	137	26.4	153	24.3	103	24.5
2021年3月期第1四半期	3,414	2.8	186	6.7	202	5.2	137	17.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 91百万円 (41.6%) 2021年3月期第1四半期 156百万円 (36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.15	
2021年3月期第1四半期	18.75	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,100	7,467	82.1
2021年3月期	11,257	7,596	67.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,467百万円 2021年3月期 7,596百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,354	0.9	407	5.8	435	5.4	291	3.4	39.67
通期	17,210	5.6	1,250	3.1	1,306	2.9	884	2.0	120.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,500,000 株	2021年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	164,585 株	2021年3月期	164,585 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,335,415 株	2021年3月期1Q	7,335,415 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 財政状態に関する説明 .....	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間 .....	5
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間 .....	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
	(継続企業の前提に関する注記) .....	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
	(会計方針の変更) .....	7
	(追加情報) .....	7
	(セグメント情報等) .....	8
3.	補足情報 .....	9
	生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済が回復傾向を示すなか、経済活動は徐々に正常化に向け動き出しました。輸出の急増とともに製造業の景況感は上向き、個人消費関連も改善が表れる一方、いわゆるK字型経済の傾向は続きました。

建設業界におきましては、公共工事等を中心に発注工事はあるものの、木材など住宅資材が高騰し、建築資材のサプライチェーンが停滞するなど一部不透明な状態は続いております。一方、運輸業界におきましては、自宅内消費が拡大しeコマース関連は堅調に推移しましたが、燃料価格の上昇傾向は続き、製造業や建設業の材料不足にともない国内での荷動きは停滞いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は56億68百万円となり、通期受注計画160億円に対する進捗率は35.4%となっております。

売上高につきましては、運輸事業は計画どおりとなりましたが、建設事業につきましては期首繰越及び当期受注工事をおおむね順調に進捗させたものの、昨年比減収の完成工事高となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7億33百万円減少の26億81百万円となりました。

利益につきましては、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1億37百万円で前年同期比49百万円の減益、経常利益は1億53百万円で前年同期比49百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても前年同期比33百万円減益の1億3百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

	売 上 高		セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益又は営業損失(△))
・建設事業	26億31百万円 (前年同期比 21.8%減)		1億39百万円 (前年同期比 25.4%減)
・運輸事業	49百万円 (前年同期比 0.2%減)		△2百万円 (前年同期は△0百万円のセグメント損失)

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は74億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億17百万円減少いたしました。

これは前連結会計年度に協力業者の経済的支援を目的として支払手形を廃止したことに加え、前連結会計年度末の債務の支払いが進展したこと等により、現金預金が5億77百万円減少するとともに、受取手形・完成工事未収入金等が前連結会計年度末に比べ15億48百万円減少したことによるものであります。

固定資産は16億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は91億円となり、前連結会計年度末に比べ21億57百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は14億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億11百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により支払手形・工事未払金等が12億57百万円減少したこと、および未払法人税等が2億82百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、16億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億28百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は74億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことに加え、利益剰余金が1億16百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.1%(前連結会計年度末は67.5%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,230,645	3,653,260
受取手形・完成工事未収入金等	5,230,553	3,681,711
未成工事支出金	19,071	16,105
材料貯蔵品	1,376	1,613
その他	168,182	179,478
貸倒引当金	△44,250	△44,250
<b>流動資産合計</b>	<b>9,605,579</b>	<b>7,487,918</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	366,785	366,995
機械、運搬具及び工具器具備品	314,595	327,811
土地	862,534	862,534
建設仮勘定	—	500
減価償却累計額	△519,972	△528,556
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,023,943</b>	<b>1,029,284</b>
無形固定資産	23,207	21,721
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	394,595	381,001
会員権	103,319	103,319
繰延税金資産	104,992	74,967
その他	48,394	48,442
貸倒引当金	△46,160	△46,160
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>605,140</b>	<b>561,571</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,652,291</b>	<b>1,612,577</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,257,870</b>	<b>9,100,496</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,245,752	988,227
未払法人税等	303,116	20,372
未成工事受入金	335,250	183,450
完成工事補償引当金	32,000	28,000
賞与引当金	57,300	24,900
その他	453,058	170,215
流動負債合計	3,426,478	1,415,165
固定負債		
役員退職慰労引当金	49,811	33,194
退職給付に係る負債	170,614	170,290
その他	14,210	13,854
固定負債合計	234,637	217,338
負債合計	3,661,115	1,632,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	6,345,702	6,229,463
自己株式	△83,103	△83,103
株主資本合計	7,462,600	7,346,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,154	121,630
その他の包括利益累計額合計	134,154	121,630
純資産合計	7,596,755	7,467,991
負債純資産合計	11,257,870	9,100,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,365,085	2,631,902
運輸事業売上高	49,760	49,683
売上高合計	3,414,846	2,681,585
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,056,941	2,358,317
運輸事業売上原価	43,511	45,583
売上原価合計	3,100,453	2,403,901
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	308,143	273,584
運輸事業総利益	6,249	4,100
売上総利益合計	314,393	277,684
販売費及び一般管理費	128,280	140,635
営業利益	186,112	137,049
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15	9
受取配当金	4,507	4,446
受取賃貸料	12,292	12,235
売電収入	585	460
その他	1,096	1,016
営業外収益合計	18,498	18,168
<b>営業外費用</b>		
賃貸費用	1,601	1,562
売電費用	348	316
その他	0	7
営業外費用合計	1,950	1,886
経常利益	202,660	153,331
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	202,660	153,331
法人税、住民税及び事業税	46,142	17,432
法人税等調整額	18,998	32,074
法人税等合計	65,141	49,507
四半期純利益	137,519	103,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,519	103,823

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	137,519	103,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,867	△12,524
その他の包括利益合計	18,867	△12,524
四半期包括利益	156,387	91,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,387	91,298
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、期間がごく短い工事については、原価回収基準は適用せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ57,461千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,365,085	49,760	3,414,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,365,085	49,760	3,414,846
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	186,535	△422	186,112

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,631,902	49,683	2,681,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,631,902	49,683	2,681,585
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	139,128	△2,079	137,049

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (2021年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (2022年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 2021年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,230,440	22.6	68,755	1.2	△1,161,684	△94.4	1,240,077	7.2
		民間	3,751,763	68.6	5,206,067	91.9	1,454,304	38.8	12,333,824	71.8
		計	4,982,203	91.2	5,274,823	93.1	292,619	5.9	13,573,902	79.0
	土木	官公庁	243,160	4.4	111,703	1.9	△131,457	△54.1	2,243,050	13.0
		民間	238,247	4.4	282,000	5.0	43,752	18.4	1,369,776	8.0
		計	481,407	8.8	393,703	6.9	△87,704	△18.2	3,612,826	21.0
業	計	官公庁	1,473,600	27.0	180,458	3.2	△1,293,141	△87.8	3,483,127	20.3
		民間	3,990,011	73.0	5,488,067	96.8	1,498,056	37.5	13,703,601	79.7
		計	5,463,611	100.0	5,668,526	100.0	204,915	3.8	17,186,729	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (2021年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (2022年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 2021年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	191,861	5.6	525,157	19.6	333,296	173.7	1,253,568	7.6
		民間	2,985,959	87.4	1,918,380	71.5	△1,067,578	△35.8	13,487,936	82.8
		計	3,177,820	93.0	2,443,537	91.1	△734,282	△23.1	14,741,504	90.4
	土木	官公庁	43,773	1.3	138,746	5.2	94,973	217.0	613,094	3.8
		民間	143,492	4.2	49,617	1.8	△93,874	△65.4	736,624	4.5
		計	187,265	5.5	188,364	7.0	1,099	0.6	1,349,718	8.3
業	計	官公庁	235,634	6.9	663,904	24.7	428,270	181.8	1,866,662	11.4
		民間	3,129,451	91.6	1,967,998	73.4	△1,161,453	△37.1	14,224,561	87.3
		計	3,365,085	98.5	2,631,902	98.1	△733,183	△21.8	16,091,223	98.7
運輸事業			49,760	1.5	49,683	1.9	△76	△0.2	207,751	1.3
合計			3,414,846	100.0	2,681,585	100.0	△733,260	△21.5	16,298,974	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (2021年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (2022年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 2021年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	4,179,221	26.3	2,670,750	14.9	△1,508,470	△36.1	3,127,151	21.0
		民間	11,071,327	69.7	12,439,099	69.4	1,367,771	12.4	9,151,412	61.5
		計	15,250,548	96.0	15,109,849	84.3	△140,699	△0.9	12,278,564	82.5
	土木	官公庁	468,953	3.0	1,872,478	10.5	1,403,525	299.3	1,899,522	12.8
		民間	162,248	1.0	933,027	5.2	770,779	475.1	700,645	4.7
		計	631,201	4.0	2,805,505	15.7	2,174,304	344.5	2,600,167	17.5
業	計	官公庁	4,648,174	29.3	4,543,228	25.4	△104,945	△2.3	5,026,673	33.8
		民間	11,233,576	70.7	13,372,127	74.6	2,138,550	19.0	9,852,057	66.2
		計	15,881,750	100.0	17,915,355	100.0	2,033,605	12.8	14,878,731	100.0